

初めての投票をいかに説明するか？

—期待価値理論を用いた投票参加モデルの提示—

中 谷 美 穂

1. はじめに

本稿は、初めて有権者となる者に焦点を当てた投票参加モデルを検討することが目的である。投票は習慣化されると言われる (Aldrich, Montgomery, & Wood, 2011; Denny & Doyle, 2009; Plutzer, 2002)。そのため、最初の投票がどのような要因で動機づけられるのかを検討することは、若年層の投票率の低さ、18歳への選挙権年齢の引き下げという日本の状況を踏まえると重要な課題と考える。

2016年7月に実施された参議院選挙は、18歳、19歳が初めて参加する国政選挙であった。彼らはこれまでに経験のない「投票」を行う機会を得たわけである。過去に経験がない場合の投票参加の動機づけは、既に様々な経験がある者とは異なるであろう。例えば、彼らは前回選挙での投票結果を受けて次の投票に向かうということはない (荒井, 2014)。また成人年齢とは異なる年齢で選挙権を手になることになる。日本では高校等への進学率が99%、大学・専門学校への進学率は7割を超えている状況から、18・19歳では親の庇護下でありながら投票を行う者も多い⁽¹⁾。ここから、彼らは投票という行為について学習を経て行すべきものとの認識を持つのではないかと推察できる。

(公財) 明るい選挙推進協会が、選挙権年齢引き下げ決定直後の2015年6月に、15歳から24歳までを対象に実施した『18歳選挙権認知度調査』によれば、

初めての投票をいかに説明するか？

引き下げ反対者が、その理由として選択した割合が最も高い項目は、「18歳の時点で世の中のことが理解できていないから」であり⁽²⁾、15歳から19歳までの反対回答者、約6割から7割が選択していた⁽³⁾。また「面白半分や適当に投票する人が増えるから」も5割を超える回答者が選択していた。裏を返せば、世の中のことを理解して投票すべきと考えているわけであり、面白半分や適当に投票してはいけないものとの認識があるわけである。すなわち、彼らは学んでから投票に行くべきと考えていると推察できる。

そこで本研究では、学習の動機づけ理論における期待価値モデルを用いて投票参加を説明することを試みる。つまり、学習に積極的に向かおうとする者の動機を、投票に積極的に向かおうとする動機に置き換えて検討する。期待価値モデルは人々の認知を重視するモデルであり、人々のどのような意味づけが行為への動機を促すかに関するモデルである。投票参加に関しては、従来、経済学、社会学、心理学、政治学的視点に基づくモデルが提示されているが、これらの中でも本稿は認知を扱うため心理学的視点を中心としたモデルを検討することとなる。

期待価値理論を用いて投票参加の心理学モデルを検討する意義として、以下2点挙げられる。一つは、従来のモデルでは心理的変数の選択に十分説明がなされていないとの指摘があったが、本稿の用いる枠組みにより変数選択への理論的根拠を与えることが可能となる点である。もう一つは、どのような認知が投票参加に結びつくかを探ることにより、今後の主権者教育のあり方に示唆を与えることが可能となる点である。

同様の問題関心により、中谷（2016）では選挙が実施されていない時期に実施した18・19歳の非有権者の大学生に対する調査データを用いて期待価値モデルで投票参加意欲を検討した。その結果、価値変数が投票意欲を規定し、期待変数は価値変数を媒介して投票意欲を規定していることがわかった。しかしながら中谷（2016）では期待概念について効力期待と結果期待を区別して分析

初めての投票をいかに説明するか？

しておらず、また価値分類すべてを対象にしていなかった。本稿ではこのモデルを更に詳細に検討するために、期待概念や価値概念に関する調査項目を増やして対応している。

まず始めに、投票権を得たばかりの有権者を主として対象とした投票参加に関する先行研究を検討する。次に、本稿で用いる分析枠組みを提示する。続いて大学生を対象とした調査データに基づく分析結果を示し、最後に今後の検討課題をまとめる。

2. 先行研究

(1) 18・19歳と20代の政治意識

選挙権年齢が引き下げられたことにより、18歳以上を対象とした政治に関する意識調査が実施されるようになった。ここではそれらの意識調査から、年齢別の投票意識の相違を確認する。

まず、(公財) 明るい選挙推進協会が実施した『参議院議員通常選挙全国意識調査』の集計結果⁽⁴⁾では18・19歳の回答と20歳代とを比較している。その結果、18・19歳の参院選に対する政治関心は高く(18・19歳 66.7% > 20歳代 37.1%)、国や地方の政治に対する関心も高く(18・19歳 64.7% > 20歳代 51.3%)、支持政党なしが多いことがわかる(18・19歳 51% > 20歳代 46.8%)。また政治満足は18・19歳の方が20歳代より高く(18・19歳 25.5% > 20歳代 13.2%)、選挙権年齢の引き下げについては各年代の中で最も高い評価を下していた(18・19歳 49% > 20歳代 32.5%)。ただし18・19歳の回答者数が少ないという問題がある⁽⁵⁾。

このほか、(公財) 明るい選挙推進協会は『新有権者等若年層の参院選投票日後の意識調査』で、参院選の投票後18歳から24歳の男女1900名を対象と

初めての投票をいかに説明するか？

したインターネット調査を行っている⁽⁶⁾。個票データが入手できたため、当該データを用いて18歳・19歳と20～24歳にどのような意識の違いがあるかt検定を行った。その結果、投票に行った理由、棄権した理由、同行者の有無について有意に違いがあることが判明した。まず投票に行った理由として18・19歳の選択率が高い項目は、「選挙年齢引き下げ後に初めて行われた国政選挙だったから」(18・19歳42.3% > 20～24歳6.2%)、「若い人の声を政治に届けたかったから」(18・19歳32.1% > 20～24歳26%)、「親や先生から投票に行くように言われたから」(18・19歳22.7% > 20～24歳14.9%)であり、「投票をするのは国民の義務だから」では20歳以上の方が高かった(18・19歳34.4% < 20～24歳47.1%)。次に投票に行かなかった理由では、「現在の居住地で投票ができなかったから」という理由は18・19歳の方が高く(18・19歳29.3% > 20～24歳20.5%)、「面倒だったから」(18・19歳23.1% < 20～24歳31.5%)、「私一人の投票の有無で世の中は変わらないと思ったから」(18・19歳10.5% < 20～24歳18%)。という項目では20歳以上が高い結果となっていた。親や友人と投票に行く割合は18・19歳の方が高い結果であった(18・19歳61.4% > 20～24歳49.9%)。

これらのデータは一時点のものであり、選挙権年齢が引き下げられて初めての選挙であったという特異性から来るものなのか、加齢効果なのかは区別ができていないという難点はある。しかし現時点での18・19歳と上の年齢とでは、選挙に向かう意識の違いが見られるようである。つまり初めて投票を行う者を意識した投票参加モデルを検討する意味があるように見受けられる。

(2) 初めての投票参加

初めて選挙権を得た者に焦点を当てて投票参加を説明する研究はさほど多くはない。それを包含する若い世代を特別にとらえたモデルも含めて整理すると、投票参加に影響を与える要因として、個人内要因(心理的性向、性格等)に注目

したものと、個人外要因（家庭環境、学校ほか政治的社会化のエージェント）に注目したものに分けることができる。

個人内要因としては、初めて投票を行うことは新しい活動領域の行動選択であり、その際に重要となる「一般的な自己有効感」が投票参加を促す重要な要因と考えた研究がある。Condon & Holleque (2013) は 20 歳から 33 歳までのアメリカ人を対象とした 2006 年のデータを用いて⁽⁷⁾、内的な政治的有効性感覚を統制してもなお、一般的な有効感が投票参加に影響を与えることを示している。分析結果では、母親の学歴が高い者において内的政治的有効性感覚のみが影響を持っている。これは政治的なことを学ぶ機会を得た者の方が領域特定の内的政治的有効性感覚を育むことができ、それが投票参加に影響を与えると解釈される。他方で学歴が低い母親を持つ回答者では、一般的な自己有効感がより投票参加に影響を与えるとしている。このほか、個人の性格に注目し、理想主義や我慢強さ、勤勉さなどの個人的特質が投票参加を促すとした研究もある（例えば、Fowler, 2006; Denny & Doyle, 2009）。日本を対象にした研究では、三宅 (1990) が関心のタイプと参加行動との関係を 20 歳から 29 歳までの若者を対象に分析している。その結果、「私集中型」（私的領域事項のみ広く関心を持つ人）は投票参加に消極的で、「公共集中型」（公共領域事項にのみ関心を持つ人）や「広領域型」（公共・私領域にわたり広く関心を持つ人）は参加に積極的であることを見出している。

個人外要因については本稿の対象外のため詳細な説明は省くが、家庭環境の影響が強く見出されている（例えば Plutzer 2002）。そのほか、学校教育や政治的社会化の担い手の影響を検討した研究もある（例えば、Condon, 2015; Quintelier, 2015）。

上記のように、初めて投票権を得る者を対象とした研究は多くはない。むしろ、従来の投票参加のモデルを適用し、どのような要因が投票参加に結びつくかを検討した研究が多い。日本を対象としたものでは、投票年齢にいたる前の

初めての投票をいかに説明するか？

者を対象とした石橋（2014）がある。高校2年生を対象とし、政治関心と投票義務感が投票意欲に影響を与えていることを示している。また20～30代とそれ以外の年代を比較した築山・小林（2011）では、教育程度、政治関心、政治的有効性感覚（自分一人くらい投票しなくてもかまわない）、投票コストが有意であることを示している。年齢別の投票参加の要因を検討した蒲島（1988）では、参加のコスト感覚、政治関心、政治的義務感、政党支持、地域愛着度といった投票へと人々を動員する要因が、年齢が低いほど弱いことを示している（参加のコスト感覚は強い）。しかしながら、変数選択に十分な説明がなされていないとの問題が残る。

これまで述べてきたように、(1)の既存の調査結果からは初めて投票権を有する者の政治意識がそれ以降の者と異なる傾向がうかがえ、新しい有権者を視野に入れた投票参加モデルを考える必要性を指摘できる。また本稿では、どのような認知が投票参加につながるのかとの視点を重視しているが、(2)で示した先行研究では、初めて投票権を得るものを対象とし、かつ認知を重視しているものは少ない。そのため、本稿で新しい有権者を対象とした認知モデルを包括的に検討する意義があろう。

3. 分析枠組み

(1) 期待価値理論

先にも述べたとおり、選挙権年齢の引き下げにより、新たに有権者となった18、19歳は成人前に投票参加の機会を得る者であり、また親人で暮らしているものも多い。そのため、社会からの期待を受け、学習を経て行うべきものとの認識が強いと考えられる。そうした前提を置くと、学習の動機づけ理論の中の認知論的アプローチを援用できるのではないかと考える。すなわち学習に積

初めての投票をいかに説明するか？

極的に向かおうとする者の動機を、投票に積極的に行こうとする動機要因に当てはめることが可能ではないかということである。ここで認知論的アプローチとは、「主体による意味づけの問題」として扱う立場（鹿毛 2013：36）である。

この認知論的アプローチの中でも本稿が用いるのは、期待価値理論である。期待価値理論は達成動機に関わる説明理論の一つであり、個人の成功への「期待」と成功に関する「価値」が、達成課題の遂行や選択に向けた動機づけの重要な要素としているものである（Wigfield & Eccles, 2002）。つまりあることができるという「期待」がなければ行動に至らず、またそのことに「価値」を見出していなければ行動に至らない。期待や価値を行為者がどのように認知するかによって行動が変化するというモデルである。

期待価値理論は、初期のアトキンソンによるモデル（Atkinson, 1957）から 50 年以上たった現在でも、達成動機を把握する上で影響力を持ち続けている。特に学習の動機づけにおいて代表的な期待価値理論は、Eccles らのモデル（Eccles et al., 1983; Eccles & Wigfield, 2002; Wigfield & Eccles, 2000, 2002）である（Nagy and Jonkmann, 2012; Kosovich, Barron, and Getty, 2014）。彼らのモデルは、期待と価値が直接的に達成行動に結びつくモデルであり、期待や価値は、当人が持つ目標やセルフスキーマに関する信念の影響を受けるとともに、直接的あるいは間接的に、他者の態度や期待に関する認知や、以前の成果に対する当人の解釈、社会化の担い手の行動や信念、文化的な環境によって影響を受けるとする（Eccles & Wigfield, 2002）。様々な教科や宿題に対する課題などに関して、25 年以上研究されてきており、その結果を受けて順次モデルを修正している。

Eccles & Wigfield（2002）によれば、Atkinson（1964）モデルとの違いは 2 点あり、①期待概念、価値概念ともに洗練され、幅広い心理学的、社会的文化的要素と関連付けられており、②アトキンソンモデルでは逆相関となっている期待と価値の関係を正相関としている点を挙げている。

本稿では上記の Eccles らのモデルのうち、期待と価値が個別に達成課題の

初めての投票をいかに説明するか？

選択に影響を与えるという点、期待と価値は正の相関を持つ（価値変数の中のコストは期待変数と逆相関）という点、また彼らの期待と価値の構成要素を参照する。ただし本稿では投票参加が達成課題となるため、Ecclesらのモデルをそのまま当てはめるのではなく、期待と価値それぞれに関連する理論的研究を視野に入れてモデルを検討することにしたい。

（２） 期待変数

Ecclesらは期待概念を、課題を行う上でいかに上手くできるかという成功への期待に関する個人の信念と定義している（Eccles & Wigfield, 2002 : 119）。簡単に言えば、この課題を行うことができるだろうか、との自身への問いに関するものである（Eccles, Wigfield, & Shiefele, 1998）。また彼らはこの信念について、与えられた領域における能力への幅広い信念と、特定の課題に関する成功期待とを区別しているが、同時に経験的には、能力と期待信念は区別不能としている（Eccles & Wigfield, 2002 : 119）。Ecclesらの期待概念は、Bandura(1977)の効力期待と似ているものである。

Banduraは、社会的学習理論の中心的研究者であり、自己に対する認知、自己効力（効力期待）が行動に影響を与えるとする。この期待概念についてBanduraは「結果期待」と「効力期待」とに区別した。「結果期待」とは、ある行動がある結果を導くことへの見込みであり、「効力期待」は、結果を生み出すために必要とされる行動を上手く実行できるという確信である（Bandura, 1977 : 193）。そして、行動がある結果を生み出すと知りえていたとしても、必要な行動を自分が取ることができないと認識していたら、結果期待は行動に影響を与えない、つまり、効力期待の方が先に生じるものであり、より基礎的な動機づけ要因としている。

ところで、政治学の領域では、期待概念に該当するものとして、「政治的有効性感覚」がある。自己の政治に対する有効性に対する感覚である「内的有効

初めての投票をいかに説明するか？

性感覚」と政治家の応答性に関する有効性感覚である「外的有効性感覚」の2つに分けて考えられている⁽⁸⁾。このうち内的有効性感覚は、Ecclesの期待概念ならびにBanduraの効力期待の概念に近いものである。実際の内的有効性感覚の質問項目としては、「政治とか政府とかは、あまりに複雑なので、自分には何をやっているのかよく理解できないことがある」「自分には政府のすることに対してそれを左右する力はない」がよく用いられている⁽⁹⁾。

この内的有効性感覚を先のEcclesの期待概念ならびにBanduraの効力期待概念と比べると、測定項目に違いが見てとれる。EcclesやBanduraは、その測定において、ある具体的な行為に関する期待に関する項目を用いている。例えば、Eccles & Wigfield (1995: 224) では数学に関する達成動機を説明するための期待変数として、「他の生徒と比べて、数学がどの程度よくできると予測していますか」「今年あなたは数学コースでどれくらいうまくいくと思いますか。」等で能力期待変数が測定されている。つまりある行為への動機づけになる期待とは、その行為に関連する期待となる。他方で先の内的有効性感覚の測定項目は投票参加だけに限定されるものではなく、政治とか政府という広い範囲に対する自身の有効性が尋ねられている。

実際うまく投票することができることへの期待を測定する上で、内的有効性感覚で用いられている項目よりも、その行為自体の可否を本人がどのように認識しているかを尋ねる方が期待概念に合致すると考える。そこで本稿では選挙での投票に限定された効力概念を測定するために「選挙前に、投票所がどこにあるか知っていた」「選挙ごとの、投票の仕方を知っている」「選挙の時には、争点を理解することができる」「選挙の時には、政党の違いを理解することができる」という投票行為に関係した内容での自身の効力期待を測定することとしたい。

また、Banduraの結果期待は経済学モデルにおけるライカーとオーデシュックの一票の有効性に対する主観的確率(P要因)に近いものである(Riker & (2018)

Ordeshook, 1968)。P 要因は集計データによる研究（山田，1992）や実験環境における研究（谷口，2012）では投票参加に影響を与えているが，意識調査を用いた分析では，安定的な結果ではないこと（岡田，2003）や間接的な影響を持っていること（三船，2007）が示されている。ここでは，「自分の一票は，政治に対して何の影響を与えることもできない」「自分の一票が，選挙結果を左右するとは思えない」（逆転）の2項目で測定する。

以上のとおり，期待概念については効力期待と結果期待とを区別してモデルに投入する。ただしどちらがより投票参加を説明するかという視点では，社会に出る前の若い世代は利益政治に取り込まれることが少ないため，初めての投票において結果期待よりもむしろ効力期待で投票するだろうと推測できる。これについては仮説で詳しく述べる。

（3） 価値変数

Eccles らの期待価値理論では，価値を「達成価値」「内発的価値」「実用価値」「コスト」に分類している。「達成価値」とはその課題を行うことへの個人的な重要性を感じているかであり，「内発的価値」は，その行為を行うことから得られる楽しさや興味を指す。「実用価値」はその課題を首尾よくこなすことが現在のまた将来の目標（例えば職業目標など）に関連していると感じるかどうかである。「コスト」はパフォーマンスへの不安や失敗・成功に対する恐れ，成功に必要な努力の量，あることを選択することで失われる機会など課題を行う上でのネガティブな側面に関連するものが概念化されている（Eccles & Wigfield, 2002：119-120）。こうした価値変数は，これをやりたいと思うか，なぜやりたいのかに関するものとしている（Eccles et al., 1998：1028）。

鹿毛（2013）は Eccles らの研究に加えて価値理論の先行研究を整理し，人が達成課題に対して感知する価値内容を以下の6つに整理した。それは課題に固有な属性に基づく課題内生的価値（興味関連価値，実用関連価値，文化関連価値）

初めての投票をいかに説明するか？

と課題の内容に無関係な課題外生的価値（自我関連価値、報酬関連価値、対人関連価値）である。鹿毛が Eccles らの価値に加えている項目は、「文化関連価値」「自我関連価値」「対人関連価値」である。鹿毛は Eccles らの達成価値についてその意味が曖昧であること、次元が異なる性質を持っていると考えられることなどから、自我関連価値を新たに設定している⁽¹⁰⁾。また対人関連価値については、他者につられて取り組むという関係志向の動機や人の願いや期待に応えることを自分に課して努力を続けるという他者志向的動機、人のために達成するといった向社会的な理由、ともに成功を喜び合うといった協同的な理由で取り組む場合を説明する社会的目標といった対人関係的な達成の理由をまとめて「対人関連価値」としている（鹿毛 2013：324）。

本稿では鹿毛の包括的な価値分類を用いて価値変数を測定することにした。以下、鹿毛（2013：43-44）で示された価値分類と評価基準を示すとともに、本稿での具体的な変数を提示する。

興味関連価値は、課題の楽しさや興味に価値を見出していることを指し、興味深いかつまらないかが判断基準となる。投票することに興味や楽しさを見出しているものは、投票に促されると考えられる。実際、先行研究では政治関心が投票参加に向かう要因として安定的に見出されている（蒲島, 1988, 1998; 小林, 2008）。本稿では「選挙で投票先を選ぶことは面白い」「政治に関する議論は面白い」で尋ねた2項目で測定する。

実用関連価値は、目標に対してその手段的な有用性に価値を見出しているかを指し、役立つか役立たないかが評価基準となる。投票という手段が自身の利益を伝えるという手段として投票に意味を見出している場合、投票に促されると考えられる。本稿では「投票に行くことで、将来の政策に何らかの影響を与えることができる」「私のような若い世代が投票に行くことで、将来世代の利益が政策に反映される」で尋ねた2項目で測定する。

文化関連価値は、文化に対する適応的な意味を見出しているかどうかであり、

初めての投票をいかに説明するか？

社会的に望ましいか望ましくないか、という評価基準が働く。投票に関しても、社会的に投票はするべきものと認識していれば、それが投票に向かう推進力となろう。先行研究でも、投票義務感は投票参加を規定する安定的な変数として見出されている（蒲島, 1988, 1998; 三宅・西澤, 1997）。そこでここでは文化関連価値として「投票に行くことは、大人としてのマナーである」「選挙で投票することは、有権者として当然のことである」で尋ねた2項目で測定する。

自我関連価値は、課題の達成に伴う自尊心の高揚や維持に価値を見出していることを指し、自分を誇らしく感じるか自分が惨めに思えるかが評価基準となる。投票に行くことは大人のような振る舞いであり、そのようなことをする自分に対する自尊心が投票参加を促すことも考える。そこで本稿では、「投票に行く自分は、何だか格好が良いと思う」「投票に行く自分を、何だか誇らしく思う」で尋ねた2項目で測定する。

報酬関連価値は、課題の達成に伴う実利性に価値を見出しているかどうかであり、得をする、損をするかが評価基準となる。投票に行くことを負担と感じているものほど投票から遠ざかると考えられる。先行研究でも政治関心、投票義務感とともに安定的に見出されている変数である（蒲島1988）。本稿では以下の項目「投票のためにいろいろと調べる時間がもったいない」「投票するとなると、他に犠牲にしなければならないことが出てくる」「選挙での投票に割く時間があれば、他のことに使いたい」で尋ねた3項目で測定する。

最後に対人関連価値であるが、これは課題の遂行や達成に伴う人間関係上の効用を感じているかどうかであり、他者の期待に応えるか他者が望まないかが評価基準となる。18・19歳が親とともに投票所に行く割合が他の年齢に比べて高いことを考えると、他者につられて行うことがあるのではないかと考える。先に示した「新有権者等若年層の参院選投票日後の意識調査」では、投票に行ったと回答した者に対し尋ねた「投票に行ったのはどういう気持ちからですか」との問いで「親や先生から投票に行くように言われたから」との回答は、

初めての投票をいかに説明するか？

18歳で29.3%の回答者が選択していた(N=150)。そこで、本稿では「身近な大人に投票に行こうといわれたら、投票に行く」「周りの友達が投票に行くと聞いていたら、自分も投票に行く」で尋ねた2項目で測定する。

なお効力期待、興味、実用、報酬関連価値については、質問項目を考える上で下記の研究を参照した(Eccles & Wigfield, 1995; Duncan, 2005; Conley, 2011; Kosovich, et al., 2014)。また結果期待、文化関連価値、対人関連価値、自我関連価値については鹿毛(2013)を参照し、達成課題が投票参加であることを念頭に作成した。

(4) 期待価値モデルの意義

期待価値理論を投票参加に向かう動機づけの説明に用いるメリットは、①従来の投票参加モデルでの心理的変数の選択に理論的説明が可能となる点、②初めての有権者のどのような認知が投票参加に結びついているかを明らかにすることで、今後の主権者教育に対する示唆を期待できる点が挙げられる。

まず1点目についてであるが、投票参加を説明するモデルには経済学、社会学、心理学、政治学的視点によるものがある(山田, 2016)。このうち本稿の検討するモデルは心理学的視点に注目した包括モデルである。心理的変数については、従来の先行研究では政治関心、投票義務感、参加にかかるコスト感覚などが安定して投票参加を説明する変数として見いだされてきた(蒲島, 1988, 1998; 小林, 2008; 三宅・西澤, 1997)。しかしながらこれらの変数選択について、先行研究で安定的に見いだされているという理由以上の積極的な意味付けが行われてこなかった。これに対して本稿のモデルでは、動機づけの観点から期待変数と価値変数を設定し、変数を選択している。これに従うと、内的政治的有効性感覚は期待変数に、また政治関心や投票義務感、コスト感覚は価値変数として分類可能である。このように本モデルでは、従来のモデルを踏まえた上で、その他の価値を包括的に含み、どの価値が投票参加に結びついているかを確認

初めての投票をいかに説明するか？

可能なモデルとなっている。

ところで政治参加の包括モデルとしては、社会学的視点を重視した Verba, Scholzman, & Blady (1995) によるシヴィック・ボランタリズム・モデルが知られている。このモデルでは、資源（時間、お金、市民的技能）、動機（政治関心、政治的有効性、政治的知識、政党帰属意識）、動員が参加を規定するというモデルである。彼らは3変数の中でも動員がない場合の参加もあるため、資源、動機の2変数をより重視し、また資源により重きを置いている。資源を重視する理由は信頼性と妥当性を持って測定可能であること、因果推論を確立しやすい点、理論モデルとして解釈しやすい点、アメリカ政治の文脈で重要となっている政治参加の平等性に関心を持っている点が挙げられている。確かに客観的な指標で測定された項目は何を指しているのか理解しやすい。これに対し本稿では、本人の認知を重視している点が異なる。しかし自分が投票することに対して十分な力を持ちえているという認識を持つこと自体、資源ともいえるだろう。そのような意味で本稿では資源も動機も自身の認知で測定しているものとなる。動員に関しても対人関連価値である程度は吸収することができるだろう。むしろ、Verbas らのモデルでは動機として選ばれた項目について、なぜこれらでしかないのか積極的な説明はなされていない。これに対して本稿では、変数選択に理論的根拠を与えることが可能となっている点、意義として示すことができるだろう。

2点目としては、すでに説明しているとおり、選挙に初めて向かう有権者のいかなる認知が投票参加に結びつくのかを明らかにすることで、今後の主権者教育への示唆を期待できる点が挙げられる。

4. 仮説と分析方法

(1) 仮説の提示

本稿の分析モデルは前節で述べたように、期待変数と価値変数が投票参加に影響も持つと考えるものである。そこで期待変数に関する仮説としては、

仮説 1-1 「投票に対する効力期待と結果期待は、投票参加の程度に違いを生み出す」

が挙げられる。

選挙権を得たばかりの者は政治から何かを得られることの利益を感じる度合いが少なく（川上，1994），結果を左右できるか否かという結果期待よりも効力期待によって投票に向かうのではないかと考えられる。実際，秦（2016）は18・19歳の新有権者は20歳以上の既存有権者と比べて、「政治的利益」より「政治規範」に反応しやすいことを有権者に対するサーベイ実験を用いて見出している。そこで効力期待と結果期待のどちらがより影響を有するかについては、

仮説 1-2 「効力期待の方が結果期待よりも投票参加に影響を持つ」

が考えられる。

効力期待に関しては、バンデュラが効力期待を左右する要因として、「遂行行動の達成」、「代理的経験」、「言語的説得」、「情動的喚起」を挙げている（バンデュラ，1979：90-91）。ここで「遂行行動」とは自分自身の「個人的経験に基づくもの」であり、期待変数の「最も信頼できる要因」（同上，1979：90）とされている。また「代理的経験」とは他人が上手くできるのであれば、自分もできるだろうと考えることである。「言語的説得」とはうまく処理できるとの説得的暗示を受けることを意味する。ただし「経験的基礎がないままに予期を形成する言語的説得の効果は弱い」（同上，1979：92）ともしている。また「情動

初めての投票をいかに説明するか？

的喚起」とは緊張したり震えたりしていると心理的に冷静な時よりも成功を予期する傾向が弱まるとのものである。ここで投票に対する効力期待を規定する要因として考えられることは「遂行行動の達成」であろう。すなわち模擬投票の体験、政党のマニフェスト比較や争点立場の違い、投票所での投票方法を学ぶことで、実際の選挙でもできるという効力期待（投票の仕方や争点の理解、政党の違いの理解に関する）に作用するのではないかと考えられる。

そこで、現実の政治を扱ったり投票体験を得るような

仮説 1-3「実践的な政治教育を受けた人ほど効力期待を高く感じている」
が考えられる。

次に価値変数に関する仮説としては、

仮説 2-1「投票に対する課題内生的な価値（興味関連価値、実用関連価値、文化関連価値）と課題外生的な価値（自我関連価値、報酬関連価値、対人関連価値）は、投票参加の程度に違いを生み出す」
を提示することができる。

これらの価値が、家庭における社会化、学校における社会化とどのように関係があるか、探索的な分析も行う。特に実践的な教育は模倣の場となりうるため（バンデュラ, 1979）、その効果に関する仮説として、

仮説 2-2「実践的な政治教育は、興味関連価値、実用関連価値、文化関連価値を高め、報酬関連価値を低める効果を持つ」
と設定することができるだろう。

（2） 使用データ

本稿で使用するデータは、本学法学部3学科の1・2年生を対象とした意識調査である。調査は2016年7月に参院選後の授業で集合調査として実施された。各学科と学年、年齢、性別の分布は以下のとおりである。まず全体では405名の回答を得ており、各学科の内訳は法律学科159名、消費情報関係法学

初めての投票をいかに説明するか？

科 109 名，政治学科 137 名である。また学年は 1 年生が 67%，2 年生が 31% であり（表 1），年齢は 18 歳が 48%，19 歳が 52%（表 2），性別は男子学生が 45%，女子学生は 53%であった（表 3）。1 年生が 7 割弱を占め，19 歳が半数以上であり，女子学生の回答者数が 5 割を超えている調査である。実際の学部構成では男子学生の方が多いため，本調査は若干女子学生の割合が多いものとなっている。またこのデータのほか分析結果の頑強性を確かめるため，同時期に東海地方の私立大学政策系学部 1 年生を対象に実施したデータも併用する⁽¹¹⁾。

表 1 学年別回答割合

	1 年生	2 年生	無回答	計 (%)	N
法律学科	72.3	25.2	2.5	100.0	159
消費情報環境法学科	63.3	33.9	2.8	100.0	109
政治学科	64.2	35.0	0.7	100.0	137
合計	67.2	30.9	2.0	100.0	405

表 2 年齢別回答割合

	18 歳	19 歳	計 (%)	N
法律学科	50.9	49.1	100.0	159
消費情報環境法学科	48.6	51.4	100.0	109
政治学科	43.8	56.2	100.0	137
合計	47.9	52.1	100.0	405

表 3 性別割合

	男性	女性	無回答	計 (%)	N
法律学科	43.4	54.7	1.9	100.0	159
消費情報環境法学科	40.4	56.9	2.8	100.0	109
政治学科	51.1	48.2	0.7	100.0	137
合計	45.2	53.1	1.7	100.0	405

(3) 使用変数

従属変数である投票参加については、「7月10日の参議院議員選挙では、投票に行きましたか、それとも行きませんでしたか」という問いに対し、「投票日に投票した」「期日前投票をした」「不在者投票した」を「1」とし、「投票に行かなかった」「不在者投票手続きをしなかったので投票できなかった」を「0」とした。

続いて期待変数である。まず「効力期待」について、「選挙前に、投票所がどこにあるか知っていた」「選挙ごとの、投票の仕方を知っている」「選挙時には、争点を理解することができる」「選挙時には、政党の違いを理解することができる」という4項目について、「あてはまる」「ある程度あてはまる」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」にそれぞれ4から1点を付与し合計した得点を用いた⁽¹²⁾。次に「結果期待」であるが、「自分の一票は、政治に対して何の影響を与えることもできない」「自分の一票が、選挙結果を左右するとは思えない」という2項目について、「あてはまる」「ある程度あてはまる」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」にそれぞれ1から4点を付与し合計した得点を用いた⁽¹³⁾。また「価値変数」は既に3(3)で提示したとおりである⁽¹⁴⁾。

なお、期待価値変数について、因子分析(主因法・プロマックス回転)を行ったところ、それぞれの項目での軸が析出されたことから、上記項目の妥当性が担保され则认为うる。

そのほか制御変数として性別、政治学科の有無、政党支持の有無、資源変数として新聞の政治面の講読頻度、テレビのニュース番組視聴、ネットニュースサイト閲覧頻度、政治に関する知識量、政治的社会化の経験(家庭)、政治的社会化の経験(学校)を用いる⁽¹⁵⁾。

(4) 単純集計結果

仮説検証を行う前に、分析で使用する変数の集計結果を確認する。その際、学科別、男女別に差が生じている結果についてはその旨記述する(有意水準は5%で設定している)。まず従属変数となる投票参加について、全体の68.1%が投票に行った(「投票日に投票」、「期日前投票」と回答していた(表4)。実際の投票率は18・19歳で45.45%であり⁽¹⁶⁾、比較すると若干高い回答である。また回答では政治学科生の投票参加の程度が高くなっているが、性別含めて有意差は見られなかった。

次に効力期待の項目である。表5からは、「投票所の場所の認知」に関しては84.2%の回答者が知っている(「あてはまる」「ある程度あてはまる」と回答しており、中でも「あてはまる」との回答が7割を超えていた。次に多い回答は「政党の違いの理解」であり、理解できた(「あてはまる」「ある程度あてはまる」と回答したものは68.1%であった。ただし「選挙ごとの投票の仕方」は、「あてはまる」との回答が「政党の違いの理解」よりも大きい。「争点を理解」できたとするものは62.1%であった。これらを学科別に見ると、政治学科は「投票所の場所の認知」以外の3項目で、ほかの2学科よりも有意に肯定割合が高

表4 投票参加の状況

	投票日に 投票した	期日前 投票 した	投票に 行かな かった	不在者投票手続 きをしなかつた ので投票しな かった	NA	計 (%)	N
法律学科	52.2	11.9	17.6	7.5	10.7	100.0	159
消費情報 環境法学科	49.5	17.4	17.4	7.3	8.3	100.0	109
政治学科	61.3	12.4	13.1	7.3	5.8	100.0	137
合計	54.6	13.6	16.0	7.4	8.4	100.0	405

初めての投票をいかに説明するか？

表5 効力期待に関する回答

	あてはまる	ある程度 あてはまる	あまり あてはまら ない	あてはまら ない	計 (%)	3学科 肯定 (%)	政治学科 肯定 (%)
選挙前に、投票所 がどこにあるか 知っていた	72.6	11.6	6.7	9.1	100.0	84.2	88.3
選挙ごとの、投票 の仕方を知ってい る	35.8	31.1	22.7	10.4	100.0	66.9	80.3
選挙の時には、争 点を理解すること ができる	20.8	41.3	29.7	8.2	100.0	62.1	75.9
選挙の時には、政 党の違いを理解す ることができる	28.7	39.4	25.2	6.7	100.0	68.1	77.2

かった。また男女別に違いを見たところ、2つの項目で有意な差が生じていた。具体的には、「争点を理解できる」とする回答は男子学生で67.7%，女子学生が57.0%で約10ポイントの差があり、「政党の違いを理解できる」とする回答は男子学生が78.7%，女子学生は58.5%で約20ポイントの差が生じていた。

続いて結果期待の項目である（表6）。「自分の一票が政治に対して何の影響を与えることもできない」に対して、肯定は29.1%，否定が70.9%であった。また「自分の一票が、選挙結果を左右するとは思えない」との回答は、肯定割合が42.2%と若干上がっている。政治学科と他学科との間に有意差はなかった。自分の一票が政治に与える影響については、さほど悲観的ではないことがわかる。

次に課題内生的価値についてである（表7）。まず興味関連価値の項目について、「投票先を選ぶことは面白い」と感じている学生、「政治に関する議論を面白い」と感じている学生は「あてはまる」「ある程度あてはまる」合わせてどちらも約62%であった。特に「政治に関する議論を面白い」と感じてい

初めての投票をいかに説明するか？

表 6 結果期待に関する回答

	あてはまる	ある程度 あてはまる	あまり あてはまら ない	あてはまら ない	計 (%)	3 学科 肯定 (%)	政治学科 肯定 (%)
自分の一票は、政 治に対して何の影 響を与えることも できない	7.7	21.5	45.7	25.2	100.0	29.1	32.8
自分の一票が、選 挙結果を左右する とは思えない	13.6	28.6	35.6	22.2	100.0	42.2	43.8

表 7 課題内生的価値に関する回答

	あてはまる	ある程度 あてはまる	あまり あてはまら ない	あてはまら ない	計 (%)	3 学科 肯定 (%)	政治学科 肯定 (%)
興味	選挙で投票先を選ぶこ とは面白い	24.4	37.8	29.4	8.4	100.0	62.2
	政治に関する議論は面白い	22.2	39.3	33.1	5.4	100.0	61.5
実用	投票に行くことで、将来の 政策に何らかの影響を与え ることができる	37.8	42.0	16.3	4.0	100.0	79.8
	私のような若い世代が投票 に行くことで、将来世代の 利益が政策に反映される	42.7	36.8	16.3	4.2	100.0	79.5
文化	投票に行くことは、大人と してのマナーである	42.3	36.6	15.1	5.9	100.0	79.0
	選挙で投票することは、 有権者として当然のこと である	49.6	34.8	12.1	3.5	100.0	84.4

る割合は政治学科生では 72.3% で、他の 2 学科よりも 11 ポイント高く有意な差があった。同様に「政治に関する議論は面白い」とする回答に関して男子学生は 67.8%, 女子学生は 56.8% で 11 ポイントの差が生じていた。実用関連価値、文化関連価値に関してはどちらも 8 割近くの回答者が肯定していた。特に文化関連価値変数である「選挙で投票することは、有権者として当然のことである」との問いに対して「あてはまる」との回答が 5 割弱 (49.6%) であることが目

初めての投票をいかに説明するか？

を引く。

続いて課題外生的な価値であるが、どの項目も学科間の有意差は見られなかった（表8）。性差に関しては自我関連価値と報酬関連価値で見られた。まず自我関連価値であるが、「投票に行く自分は、何だか格好が良いと思う」との肯定回答（「あてはまる」「ある程度あてはまる」）は女子学生が43.2%，男子学生が31.9%，「投票に行く自分を何だか誇らしく思う」との肯定回答は女子学生が53%，男子学生が37.5%で、どちらの項目に関しても女子学生の肯定割合が高く有意な差が生じていた。報酬関連価値に関しては「選挙での投票に割く時間があれば他のことに使いたい」とする回答は男子学生の肯定割合が高く、男子学生が32.9%，女子学生が21.8%であった。対人関連価値について「身近な大人に投票に行こうと言われたら、投票に行く」とする回答、「周りの友達が投票に行くといっていたら、自分も投票に行く」とする回答はどちらも「あてはまる」とする回答が4割弱あり、性差はなく、「ある程度あてはまる」と

表8 課題外生的価値に関する回答

		あてはまる	ある程度あてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	計 (%)	3学科肯定 (%)	政治学科肯定 (%)
自我	投票に行く自分は、何だか格好が良いと思う	11.6	27.0	42.6	18.8	100.0	38.6	35.8
	投票に行く自分を、何だか誇らしく思う	13.2	33.3	35.7	17.9	100.0	46.4	43.8
報酬	投票のためにいろいろ調べる時間がもったいない	7.2	26.5	46.3	20.0	100.0	33.7	33.6
	投票するとなると、他に犠牲にしなければならないことが出てくる	9.9	24.0	38.9	27.2	100.0	33.9	35.0
	選挙での投票に割く時間があれば、他のことに使いたい	7.4	20.0	42.6	30.0	100.0	27.5	29.9
対人	身近な大人に投票に行こうと言われたら、投票に行く	38.2	44.7	10.2	6.9	100.0	82.9	80.9
	周りの友達が投票に行くといっていたら、自分も投票に行く	37.4	38.9	14.4	9.4	100.0	76.2	78.8

初めての投票をいかに説明するか？

合わせると8割と高くなっている。

最後に上記の効力期待、結果期待、価値関連変数（興味価値、実用価値、文化価値、自我価値、報酬価値、対人価値）について政治学科とそれ以外で値に差があるかどうか検定したところ、効力期待と興味価値で有意な差が生じていた（有意水準5%）。また性別での比較に関しては効力期待で男子学生が高く、自我価値は女子学生が高いとの結果であった。

次に効力期待や価値変数に影響を与えと考えられる政治的社会化に関する変数である。まず学校における政治的社会化経験について、「小・中・高・大で学んだ記憶があるもの」を選択してもらった結果が表9のとおりである。「社会問題についてのディベート」は全体では7割、政治学科では75.9%の学生が記憶ありと回答していた。次に「投票に行く意味や政治参加の重要性」で全体が67.7%、「投票所での投票の方法」は37.5%、近年実施数が増えている「模擬投票」については34.6%であった。「選挙以外の政治参加の方法」の記憶に関して、男子学生37.2%、女子学生27.9%（N=398）で、回答に10ポイントの差が生じていた。

家庭における政治的社会化経験について、政治学科生は他の学科より「親はテレビのニュース番組をよく見ていた」とする回答が多く、「親から投票に行けといわれたことがある」回答が少ない（表10）。性別での違いは、「親と一緒に

表9 学校における政治的社会化（小・中・高・大で学んだ記憶・複数回答）

	全体（%）	政治学科（%）
社会問題についてのディベート	70.4	75.9
模擬投票の体験	34.6	35.8
政党のマニフェスト比較や争点立場の違い	34.8	38.7
投票所での投票の方法	37.5	39.4
選挙以外の政治参加の方法	32.1	34.3
投票に行く意味や政治参加の重要性	67.7	69.3
N	405	137

初めての投票をいかに説明するか？

に投票所に行った」割合である。回答割合は、女子が69.8%、男子が37.2%で、女子の方が親と一緒に投票所に行った割合が高く32.6ポイント上であった(N=398)。

次に制御変数の集計結果である。まず政党支持に関しては、71.6%の回答者が「現在支持する政党はない」と回答していた(N=356)。政党支持の差は、「支持政党あり」との回答が男子学生34.8%、女子学生23.2%で10ポイント以上男子が高かった(N=352)。普段の情報接触について、表11のとおり「テレビのニュース番組」を視聴している割合が最も多く、「毎日」、「週に何回か」を合わせて「読んでいる」との回答は85.6%であり、次いで「インターネットでのニュースサイト」(70.1%)であり、「新聞の政治面」は2割にとどまっている。学科間の差はなく、性別では「新聞の政治面」で男子学生28.2%、女子学生17.7%が読んでいると回答しており、10%ではあるが有意差があった(N=396)。「インターネットのニュースサイト」は男子学生75.4%、女子学生67%で有

表 10 家庭における政治的社会化（複数回答）

	全体 (%)	政治学科 (%)
親はテレビのニュース番組を良く見ている	64.4	67.2
親と政治の話をしたことがある	58.5	66.4
親は投票に行っている	74.3	75.9
親と一緒に投票所に行ったことがある	54.8	59.1
親から投票に行けといわれたことがある	33.8	27.0
N	405	137

表 11 情報取得に関する回答

	毎日 読んでいる	週に何回か 読んでいる	あまり 読まない	全く 読まない	計 (%)	3 学科 読んでいる (%)	政治学科 読んでいる (%)
新聞の政治面	6.5	16.4	34.0	43.2	100.0	22.8	30.9
テレビのニュース番組	43.8	41.8	10.6	3.7	100.0	85.6	86.0
インターネットでの ニュースサイト	31.6	38.5	22.5	7.4	100.0	70.1	70.1

初めての投票をいかに説明するか？

表 12 党首名正答率

	全体 (%)	政治学科 (%)
自民党	88.1	89.1
民進党	56.5	63.5
公明党	40.5	46.7
おおさか維新の会	20.7	27.7
共産党	39.5	50.4
社民党	12.8	16.1

意な差がありこちらも男子の方が情報接触に積極的であった (N=398)。

党首名の正答率について、自民党の党首の正答率が最も高く、9割弱の回答者が正答していた(表12)。民進党の正答率は56.5%、公明党、共産党、おおさか維新の会(後の日本維新の会)、社民党の党首が続いた。これらの順は調査当時の国会の政党議席数の順となっているが、自民党以外の党首名正答率の低さが目立つ。政治学科では民進党、共産党、おおさか維新の会に関する正答率が2学科生よりも有意に高かった。また性別に関しては自民党以外すべての政党の正答率について男子学生の方が有意に高い結果であった。

以上の単純集計結果の中で政治学科、性別の有意差が見られており、制御変数としてこれらを投入する。

5. 分析結果

(1) 投票参加の規定要因

まず、仮説 1-1「投票に対する効力期待と結果期待は、投票参加の程度に違いを生み出す」、仮説 1-2「効力期待の方が結果期待よりも投票参加に影響を持つ」、仮説 2-1「投票に対する課題内生的な価値(興味関連価値、実用関連価値、文化関連価値)と課題外生的な価値(自我関連価値、報酬関連価値、対人関連価値)

初めての投票をいかに説明するか？

は、投票参加の程度に違いを生み出す」を検証するべく、投票参加を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析を行った。

分析の結果、まず仮説 1-1、1-2 で提示した期待変数の効果については効力期待が高い人ほど投票参加をしているとの結果であった（表 13）。すなわち投票の仕方や争点の理解、政党の違いを理解することができると認識している者ほど投票していることが判明した。このことから、主権者教育では参加行為への有効性を抱けるような知識や技能の教育の必要性を指摘できるだろう。他方で結果に対する期待は投票参加に影響を有していないことがわかった。結果期待が影響を持たなかったのは秦（2016）の結果と整合的であるが、この年齢で

表 13 投票有無に関する二項ロジスティック回帰分析の結果

		B	標準誤差	Wald	p
属性	性別（男 = 1、女 = 2）	-.670	.416	2.587	
	政治学科有無	-.146	.432	.115	
情報取得頻度	新聞の政治面	.520	.267	3.785	+
	テレビのニュース番組視聴頻度	-.755	.309	5.962	*
	インターネットのニュースサイト閲覧頻度	-.585	.231	6.394	*
知識	党首名正答数	.124	.126	.966	
	家庭における政治的社会化経験	.649	.143	20.569	***
	学校における政治的社会化経験	-.110	.106	1.070	
政党支持	政党支持有無	-.219	.469	.218	
期待	効力期待	.328	.084	15.318	***
	結果期待	-.204	.137	2.202	
心理	興味関連	.148	.184	.651	
	課題内生的価値				
	実用関連	.008	.159	.003	
	文化関連	.523	.136	14.798	***
課題外生的価値	自我関連	-.008	.119	.004	
	報酬関連（コスト）	-.347	.091	14.616	***
	対人関連	.075	.129	.335	
定数		-1.001	1.678	.356	
	N	320			
	- 2 対数尤度	206.044			
	Cox - Snell R2 乗	.398			
	Nagelkerke R2 乗	.582			

+ p < .10, *p < .05, **p < .01, ***p < .001

初めての投票をいかに説明するか？

あることが理由なのか、対象年齢を拡大して今後確認する必要がある。

次に仮説 2-1 で提示した価値変数の効果であるが、投票参加に影響を持っていた価値変数は二つあり、そのうちの一つが文化関連価値の高さであった。すなわち選挙で投票することは有権者として当然のこと、大人としてのマナーであるとの認識が強い人ほど投票に行っているとの結果であった。またもう一つの価値変数は報酬関連価値であり、投票へのコスト意識が高い人、すなわち投票に割く時間がもったいない、他のことに使いたい、他に犠牲にしなければならないことが出てくると負担感を強く感じている人ほど投票には行っていない結果であった。これらの変数は 20 歳以上の有権者を対象とした先行研究で、投票参加に影響を与えている変数として安定的に見出されているものである。18・19 歳においても投票参加を促す重要な価値変数であることがわかった。他方で興味関連、実用関連、自我関連、対人関連価値などは投票参加に直接つなげるものではなかった。投票参加を興味の対象としてよりも、また投票した後の結果に意味を見出すよりも、それを行う自分に誇りを持つからというよりも投票に行くことは大人としてのマナーであり投票することは有権者として当然という規範的意識が強く働いている。これが初めての投票であったがゆえなのか、他の年齢層も含めて検討する必要がある。

そのほか制御変数として投入した政治的社会化に関する変数では、家庭における政治的社会的変数が有意であり、家庭において政治や投票に触れる機会が多い人ほど投票に行っているとの結果であった。家庭における社会的変数は 5 項目から構成されているが、これを個別に投入して同様の分析を行ったところ「親はニュース番組をよく見ていた」、「親と政治の話をしたことがある」、「親は投票に行っている」という項目ではなく、より直接的に投票について学ぶ項目、「親と一緒に投票所に行ったことがある」「親から投票に行けといわれたことがある」が投票参加を促す有意な変数となっていた。学校における政治的社会的変数は投票参加に影響を持っていなかった。情報に関しては、新聞を読ん

初めての投票をいかに説明するか？

でいる人ほど投票に向かい（10%有意）、テレビやインターネットでニュース取得をしている人ほど投票には行っていないとの結果であった。

本分析について東海地方私立大学政策系学部1年生を含めて同様の分析を行ったが、表13で提示した結果と同様に、効力期待、価値変数（文化関連、報酬関連）が有意となる結果であった。そのほか家庭における政治的社会化経験も同様に投票参加にプラスの影響をもたらしていた。また期待変数と価値変数について因子分析（主因法、プロマックス回転）により8つの因子を見出すことができ、因子得点を用いて同様の回帰分析を行っても同じ変数が有意であった。結果の頑強性が示唆される。

（2） 期待変数の規定要因

続いて投票参加に影響を持っていた変数の規定要因について、探索的な分析を行う。期待変数については効力期待が投票参加に影響を持っていた。効力期待の規定要因として仮説1-3「実践的な政治教育を受けた人ほど効力期待を高く感じている」で提示したように、模倣が影響を持っていることが考えうる。そこで、効力期待の値が学校における政治的社会化経験（小・中・高・大いずれかで学んだ各種政治教育経験の記憶）の有無で異なるかを確かめるため、t検定を行った。その結果、「模擬投票の体験」を除き、すべての項目（「社会問題についてのディベート」、「政党のマニフェスト比較や争点立場の違い」、「投票所での投票の方法」、「選挙以外の政治参加の方法」、「投票に行く意味や政治参加の重要性」）において経験の記憶があった学生の方が有意に効力期待の値が高いことが判明した。模擬投票は実際の政治を対象にしているのか、事前・事後学習をしているか否かで結果が変わりうる（築山・小林, 2011）。「模擬投票」が違いをもたらさなかった理由としては、模擬投票の対象を実際の政治にかかわるテーマか否かに限定していない、すなわち詳細に尋ねていないことが考えられる。

続いて、仮説1-3の実践的な教育の効力期待への効果について、統制変数も

初めての投票をいかに説明するか？

含めて確認するため、属性（性別、政治学科の有無）、資源として政治情報取得の頻度（新聞、テレビ、インターネット）、知識（党首名正答数）、家庭における政治的社会化、心理変数として政党支持の有無、価値変数など効力期待を左右すると考えられる変数を投入して、効力期待の規定要因を検討した。

その結果、効力期待に影響を持つ変数として政治的社会化の経験に関しては家庭における社会化の影響が強く、学校での政治的社会化経験は有意ではなかった（表14）。文科省の『主権者教育（政治的教養の教育）実施状況調査』によると、全国全ての高等学校・特別支援学校高等部のうち94.4%の高校が、2015年度に高校3年生を対象として主権者教育を実施したと回答している。しかし内訳では、「現実の政治的事象についての話し合い活動」は20.9%、「模

表 14 効力期待の規定要因

		非標準化係数		標準化係数	p
		B	標準誤差	β	
	(定数)	5.047	1.050		***
属性	性別（男 = 1, 女 = 2）	−.313	.262	−.053	
	政治学科有無	.786	.264	.125	**
資源	新聞の政治面	.535	.148	.163	***
	テレビのニュース番組視聴度	.572	.162	.155	***
	インターネットの ニュースサイト閲覧頻度	.364	.147	.114	*
	知識	.134	.075	.085	+
	政治的社会化	.235	.085	.123	**
	学校における政治的社会化経験	.114	.070	.072	
政党支持	政党支持有無	.655	.288	.102	*
期待	結果期待	−.213	.085	−.125	*
心理	興味関連	.396	.102	.212	***
	実用関連	.244	.102	.128	*
	文化関連	.139	.094	.076	
	自我関連	−.206	.075	−.127	**
	課題外生的価値	.084	.056	.068	
	対人関連	−.032	.082	−.019	
N		342			
R2 乗（決定係数）		.475			
調整済 R2 乗（調整済決定係数）		.449			

+ p < .10, *p < .05, **p < .01, ***p < .001

擬選挙等の実践的な学習活動」は29%と、実際の政治を扱った内容の実施率は低い一方、「公職選挙法や選挙の具体的な仕組み」といった制度に関する内容は89.4%となっている。ここから選挙制度についての仕組みを学ぶ内容は多く、争点に関わるような内容は少ないことがわかる。学校での政治的社会化経験が投票参加に対する効力感を十分に植え付けるものとなっていない可能性がうかがえる。他方で東海地方私立大学生も含めた分析だと、大学までの政治的社会化経験が効力期待に5%で有意に影響を有していた。調査を実施したクラスは学部必修の「政治学原論」であり、担当教員によると参院選を前に各政党の公約集を配布し、実際の投票箱を用いて模擬投票を実施したとのことであった。こうした経験が効力期待を高めた可能性は十分あり得る（実際に、学校での政治的社会化環境や効力期待について違いがあるかどうか、t検定を行ったところ、東海地方私立大学生の方が前者は5%水準で、また後者は10%であるが有意に高い結果となった）。

家庭における政治的社会化経験は5項目の合算であるが、どの項目がより効力期待に影響を与えるかを確認するべく、合算項目を個別に投入して上記と同様の分析を行った。その結果、「親と政治の話をしたことがある」「親と一緒に投票所に行ったことがある」が効力期待に有意であった。親との政治的会話が自身の政治に対する理解を助け、親と投票所に行くことが投票所の場所・方法などの理解を助ける具体的な項目であるため、これらが効力期待に影響を持っていることは十分に理解できるところであろう。

価値変数との関係では、興味関連価値や実用関連価値が効力期待に影響を持ち、自我関連価値はマイナスの関係であった（表14）。選挙で投票先を選ぶことや政治に関する議論を面白いと感じる人ほど、また投票に行くことで将来の政策に何らかの影響を与えることができる、将来世代の利益が政策に反映され则认为る人ほど、投票の仕方、争点理解、政党の違いを認識する能力を蓄えていることがうかがえる。情報取得頻度に関しては、情報を積極的に得ている

初めての投票をいかに説明するか？

者ほど効力期待が高い結果となっている。

(3) 価値変数の規定要因

続いて仮説 2-2「実践的な政治教育は、興味関連価値、実用関連価値、文化関連価値を高め、報酬関連価値を低める効果を持つ」を検証するため、性別、政治学科の有無、政治情報取得の頻度（新聞、テレビ、インターネット）、知識（党首名正答数）、政党支持の有無、家庭における政治的社会化、期待変数、価値変数を投入して、学校における政治的社会化の経験が影響を持つかを検討した（表 15）。その結果、学校における政治的社会化経験は興味関連価値と文化関連価値にプラスに有意となった。そこで、学校における政治的社会化経験のうちのどのような経験が影響を与えるかを確認するため、変数を構成する 6 つの項目を個別にモデルに投入した。その結果「政党のマニフェスト比較や争点立場

表 15 価値の規定要因⁽¹⁷⁾

		興味価値	実用価値	文化価値	報酬価値
属性	性別（男 = 1, 女 = 2）				
	政治学科有無				
	新聞の政治面				
	テレビのニュース番組視聴頻度				
	インターネットのニュースサイト閲覧頻度	++			+
	知識	+++			
	党首名正答数				
	政治的				
	社会化	++		++	
	学校における政治的社会化経験				
資源	政党支持	++	—	+	
	政党支持有無				
	効力期待	+++	+		
	結果期待		+++	+++	---
	課題内生的				
	価値	(投入せず)	+++		— —
	実用価値	+++	(投入せず)	+	
	文化価値		+	(投入せず)	
	課題外生的				
	価値	++	+		+
心理	自我価値				
	報酬価値（コスト）	— —			(投入せず)
	対人価値		+++	+++	
	調整済み R ² 乗	.460	.428	.364	.169

初めての投票をいかに説明するか？

の違いの理解」「投票に行く意味や政治参加の重要性」が興味関連価値に10%の有意水準で影響を有していた。「政党のマニフェスト比較や争点立場の違いの理解」については、実際に学んだ記憶があるとの回答は35%であり、他の調査でも低い。教材の準備など教員への負担も大きく、十分な授業時間も取れないこと、また政治的中立性に対する懸念等から学校側が積極的になれない現状がある。しかし有権者になる前に「政党のマニフェスト比較や争点立場の違いの理解」を学びたいとする回答は大きく、本稿で用いた調査でも5割弱(48.6%)の学生が選択していた。こうした課題に取り組むことで興味関連価値が促され、効力期待を高めることができ、投票参加につながる事が期待できる。また文化関連価値に対しては「投票に行く意味や政治参加の重要性」がかかわっていた。これについては、実際に学んだ記憶があるとの回答は表9のとおり7割弱であり、こうした内容が投票は有権者として当然との意識を育んでいることがうかがえる。表7の文化関連価値の認知の高さは、教育の効果と言えるのかもしれない。

5. おわりに

本研究では、18・19歳の新しく有権者となった層を対象に投票参加の要因を探った。彼らは成人になる前に投票参加の機会を得る者であり、親の庇護下で行う者が多い。したがって投票は学習を経て行うべきと考える者が多いとの前提を置くことが可能と考え、投票参加を学習の達成動機に見立て分析を行った。具体的には、学習の動機づけ理論である期待価値モデルを用いて検証を行った。これは人々の認知に注目し、期待と価値が動機づけを規定するというモデルであるが、用いた理由は、投票参加の心理学モデルの精緻化を図るという目的と、得られた知見が今後の主権者教育に対する示唆となりうるのではないかと期待による。

本稿で採用したモデルは以下のとおりである。すなわち、既に学習の達成動機の説明で多くの知見が見い出されている Eccles らの期待価値モデルをベースに、期待と価値の概念をより精緻化して用いた。まず期待変数については Bandura (1977) が提示しているとおり、自分への効力期待と行為がもたらす結果への期待に分けた。具体的には投票を首尾よくこなすことができるという自身への効力期待と投票がもたらす結果への期待を用いた。また価値変数について Eccles らは 4 つの価値のみ提示していたが、本稿では鹿毛 (2013) の 6 つの分類を採用し、より広範な価値認知(興味関連価値, 実用関連価値, 文化関連価値, 自我関連価値, 報酬関連価値, 対人関連価値)の投票参加に影響を与える要因を確認した。

分析の結果、期待変数に関しては、投票所の認知、投票の仕方、争点の理解、政党の違いの理解ができるという自分への効力期待を持っている人ほど投票していることが判明した。政治学では効力期待に近い概念として内的有効性感覚があり、政治や政府に対する有効性を尋ねる項目で測定されている。これは投票に限定される有効性指標ではない。また投票参加を規定する要因としても安定した結果が得られていなかった(例えば岡田, 2003)。これに対して本稿では、投票という行為への自身の効力を測定する項目を用いた結果、投票参加を規定する大きな要因であることが確認された。この結果は、本学の法学部学生のほか東海地方の私立大学 1 年生を含めても同じ結果が得られた。期待価値モデルを用いた意味があったといえよう。またこの結果から、主権者教育では漠然とした有効性感覚だけでなく、それぞれの行為への有効性を抱けるような教育の必要性を指摘できるだろう。例えば投票参加に必要な知識や技能と、投票外参加に必要な技能はそれぞれ具体的に教えることが必要だろう。他方で、結果期待は投票参加に影響を持っていなかった。これは政治から利益を感じることができる機会の少なさによるものか、上の年齢も対象に分析する必要がある。

次に価値変数であるが、6 つの価値の中で投票参加に直接影響を持っていた

のは、文化関連価値、報酬関連価値であった。興味価値や結果がもたらす価値（実用関連）、投票する自分に対する誇らしさや自尊心の効用（自我関連）、周りの期待に応えるあるいは周りに合わせるという価値（対人関連）は投票参加に直接結びついておらず、むしろ投票は大人としてのマナーであり有権者として当然と考える規範意識、そして投票を負担に感じる度合いの低さが投票に向かう結果であった。これらの2つの価値変数は、従来、成人の投票参加に影響を与える変数として安定的に見出されていたものである。成人と同じ変数が未成年においても有効な投票規定の変数であることが判明したことは一つの知見であろう。興味関連価値が直接投票参加に影響を持っていなかったことは意外であった。楽しいという対象よりも、やるべき必要なものであるという意識が投票において上回っていることがうかがえる。

また効力期待が実践的な教育と関係があるか、統制変数を含めたモデルで検証したところ有意な結果が得られなかった。しかしながら、効力期待と相關のある興味関連価値や投票参加に影響を有する文化関連価値に対しては、学校における実践的学習が影響を有している結果も見られ、教育の間接的な効果はうかがえる。具体的には、学生が有権者になる前に学びたい項目の上位に上がっている、政党の違い、争点やそれをめぐる政党の対立について教えることは、興味価値も高め、投票参加につながる可能性が分析結果より示唆された。争点教育の重要性は指摘されているところであるが、分析もそれを支持するものであった。政治的社会化は、学校よりも家庭における経験が直接投票を促す要因でもあり、また効力期待を高める要因でもあった。政治参加における格差が拡大しないためにも、学校における主権者教育の重要性はさらに増しているのではないだろうか。

今後の課題として、教育内容の変数と効力期待や投票参加との関係をより詳細に検討する必要があるだろう。また年齢を20歳以上も対象とし、年齢ごとに期待や価値変数の影響がどのように異なるのか確認する必要があるだろう。さら

初めての投票をいかに説明するか？

に今回の分析結果は選挙権年齢が引き下げられて初めての選挙であった特異性、今後も継続的に調査し確認する必要がある。

<謝辞>

本稿での『新有権者等若年層の参院選投票日後の意識調査』データ使用を認めて下さった（公財）明るい選挙推進協会ならびに、本学ならびに東海地方私立大学政策系学部での調査に協力して下さった先生方、学生の皆さんに感謝を申し上げる。

<参考文献>

- Aldrich, J., Montgomery, J. M., & Wood, W. (2011). Turnout as a habit. *Political Behavior*, 33 (4), 535–563.
- Atkinson, J.W. (1957). Motivational Determinants of Risk-Taking Behavior. *Psychological Review*, 64, 359–372.
- Atkinson, J.W. (1964). *An Introduction to Motivation*. Princeton, NJ: Ban Nostrand.
- Bandura, A. (1977). Self-Efficacy: Toward a Unifying Theory of Behavioral Change. *Psychological Review*, 84, 191–215.
- Bandura, A. (1977). *Social Learning Theory*, Prentice -Hall. (原野広太郎監訳『社会的学習理論』金子書房, 1979 年)
- Campbell, A., Gurin, G, and Miller, W. (1954). *The Voter Decides*. Evanston, IL: Row, Peterson and Company.
- Condon, M., & Holleque, M. (2013). Entering Politics: General Self-Efficacy and Voting Behavior Among Young People. *Political Psychology*, 34(2), 167–181.
- Condon, M. (2015). Voice Lessons: Rethinking the Relationship Between Education and Political Participation. *Political Behavior*, 37, 819–843.
- Conley, M.A., (2012). Patterns of Motivation Beliefs: Combining Achievement Goal and Expectancy- value Perspectives. *Journal of Educational Psychology*, 104(1), 32–47.
- Denny, K., & Doyle, O. (2009). Does Voting History Matter? Analyzing Persistence in Turnout. *American Journal of Political Science*, 53(1), 17–35.
- Duncan , T.G., & McKeachie W.J. (2005). The Making of the Motivated Strategies for Learning Questionnaire. *Educational Psychologist*, 40(2), 117–128.

- Eccles-P.J., Adler, T.F., Futterman, R., Goff, S.B., Kaczala, C.M., Meece, J.L., & Midgley, C. (1983). Expectancies, Values, and Academic Behaviors. In J.T. Spence (Ed.), *Achievement and Achievement Motivation* (pp. 75-146). San Francisco: W. H. Freeman.
- Eccles, J.S., & Wigfield, A. (1995). In the Mind of the Actor: The Structure of Adolescents' Achievement Task Value and Expectancy-Related Beliefs. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 21 (3), 215-225.
- Eccles, J.S., Wigfield, A., & Schiefele, U. (1998). Motivation to Succeed. In N. Eisenberg (Vol. Ed.) *Handbook of Child Psychology* (5th Ed., Vol. 3, 1017 - 1095). New York: John Wiley & Sons.
- Eccles, J.S., & Wigfield, A. (2002). Motivational Beliefs, Values, and Goals. *Annual Review of Psychology*, 53, 109-132.
- Fowler, J.H. (2006). Altruism and turnout. *Journal of Politics*, 68, 674-683.
- Highton, B., & Wolfinger, R. E. (2001). The First Seven Years of the Political Life Cycle. *American Journal of Political Science*, 45 (1), 202-209.
- Kosovich, J.J., Hulleman, C.S., Barron, K.E., & Getty, S. (2014). A Practical Measure of Student Motivation: Establishing Validity Evidence for the Expectancy-Value-Cost Scale in Middle School. *Journal of Early Adolescence*, 1-27.
- Lane, R.E. (1959). *Political Life: Why and How People Get Involved in Politics*. Glencoe: The Free Press.
- Plutzer, Eric. (2002). Becoming a Habitual Voter: Inertia, Resources, and Growth in Young Adulthood. *The American Political Science Review* 96 (1), 41-56.
- Quintelier, Ellen, (2015). Engaging Adolescents in Politics: The Longitudinal Effect of Political Socialization Agents. *Youth & Society*, 47 (1), 51-69.
- Riker, W.H. & Ordeshook, P.C. (1968). A Theory of the Calculus of Voting. *American Political Science Review*, 62(1), 25-42.
- Verba, Sidney, Schlozman, K.L., & Brady, H.E. (1995). *Voice and Equality: Civic Voluntarism in American Politics*. Harvard University Press.
- Wigfield, A. & Eccles, J.S. (2000). Expectancy-Value Theory of Achievement Motivation. *Contemporary Educational Psychology*, 25, 68-81.
- Wigfield, A. & Eccles, J.S. (2002). The Development of competence Beliefs, Expectancies for Success, and Achievement Values from Childhood through Adolescence. In A. Wigfield & J.S. Eccles (Eds.) *The Development of Achievement Motivation*. San Diego, CA: Academic Press.
- 秦正樹 (2016) 「「新しい有権者」における政治関心の形成メカニズム—政治的社会化の再検討を通じて」『選挙研究』32(2), 45-55。

初めての投票をいかに説明するか？

- 石橋章市朗 (2014)「生活と政治の関係を認識することは政治への関心を高めるか：高校生
の政治意識の分析」『法学論叢』63(5), 131-162。
- 蒲島郁夫 (1988)『政治参加』東京大学出版会。
- 蒲島郁夫 (1998)『政権交代と有権者の態度変容』木鐸社。
- 鹿毛雅治 (2013)『学習意欲の理論—動機づけの教育心理学』金子書房。
- 川上和久 (1994)「若者にとっての政治の意味」『政治行動の社会心理学』福村出版。
- 金兌希 (2014)「日本における政治的有効性感覚の再検討」『法学政治学論究』100,
121-154。
- 小林良彰 (2008)『制度改革以降の民主主義：選挙行動における連続と変化』木鐸社。
- 河野武司 (1997)「投票参加の合理的選択理論におけるパラドックスについて」白鳥令
編『選挙と投票行動の理論』東海大学出版会。
- 三船毅 (2007)「投票参加理論におけるコストダウンズモデルにおける投票コストと
組織・動員」『選挙学会紀要』9, 103-138。
- 三宅一郎 (1989)『投票行動』東京大学出版会。
- 三宅一郎・西澤由隆 (1997)「日本の投票参加モデル」綿貫譲治・三宅一郎編『環境変
動と態度変容』木鐸社。
- 宮本美沙子・奈須正裕編 (1995)『達成動機の理論と展開—続・達成動機の心理学』金
子書房。
- 中谷美穂 (2016)「非有権者の投票意欲の規定要因について—動機づけにおける期待価
値理論を用いた分析—」『法学研究』第101号, 161-189。
- 岡田陽介 (2003)「投票参加の要因としての社会関係資本」『学習院大学大学院政治学
研究科政治学論集』16, 1-69。
- 谷口尚子 (2012)「投票参加のジレンマに関する実験的研究」公共選択学会 第16回
全国大会報告論文。
- 築山宏樹・小林良彰 (2011)「神奈川県模擬投票の教育効果」神奈川県・慶應義塾大学
編著『自治体の政策刷新効果と地域力』ぎょうせい。
- 山田真裕 (1992)「投票率の要因分析—1979-86年総選挙」『選挙研究』7, 100-116。
- 山田真裕 (2016)『シリーズ日本の政治4—政治参加と民主政治』東京大学出版会。
- 山内光哉・春木豊編著 (2001)『グラフィック学習心理学—行動と認知』サイエンス社。

注

- (1) 文部科学省『学校基本調査』(平成29年版)によれば、中学校卒業後の進路とし
て高等学校ほか進学を選んだ者でかつ就職していない者は99%である。高校卒業

初めての投票をいかに説明するか？

後の大学等進学率は54.7%，専修学校進学率は16.2%，卒業者に占める就職者の割合は17.8%である。

- (2) 調査概要：18歳以上に引き下げる改正公職選挙法成立直後，2015年6月19日～23日，15歳（中学生含まず）～24歳の男女3千人を対象としたインターネット調査による。居住エリアと年齢別，性別に分けてモニターが選択された。ここでは20代をひとくくりになっているが，20代では就職，結婚などライフサイクルによる意識の変化が指摘されている（例えばHighton & Wolfinger, 2001）。これについては別途扱うべき課題である。
- (3) ただし反対回答者はそれぞれの年齢で2割弱，賛成が5割弱，わからないが3割であった。
- (4) 調査概要：平成28年9月15日～11月2日実施。層化2段無作為抽出法。満18歳以上の男女個人3000人対象，有効回収数2004人。18～19歳51人，20歳代113人。（公財）明るい選挙推進協会『第24回参議院議員通常選挙全国意識調査調査結果の概要』（平成29年3月）1～5頁参照。
- (5) 有効回答は18・19歳51名，20歳代205名であった。
- (6) 調査概要：2016年参院選の投票日後，7月11日から14日，全国の18歳～24歳の男女1,900人を対象としたインターネット調査による。属性の内訳は，男性956名，女性944名，各年齢約250名から300名弱の回答者となっている。詳細は（公財）明るい選挙推進協会のHP参照。
- (7) 初めての投票を研究する上で年齢の幅があるが，以下の説明をしている。すなわち回答者の約56%が2004年の選挙で初めて投票をしており，残りの回答者はそれ以前に投票の機会があったが，投票率の低さから実質的には2004年より前に投票したものは少ないと考えられるとのことである。
- (8) 政治的有効性感覚という概念の使用はCampbell, Gurin, & Miller (1954)に始まるが，後にLane (1959)が内的有効性感覚と外的有効性感覚の2次元の存在を指摘した。どの項目でこれらを測定することが妥当であるかについて，今だ議論となっている（金，2014）。
- (9) 金は日本の代表的な世論調査で用いられている政治的有効性感覚項目を検討し，これら2つの項目が内的有効性感覚として適当であり，「国会議員は，大ざっぱに言って，当選したらすぐ国民のことを考えなくなる」「政治家は私たちのことを考えていない」の項目は外的有効性感覚として適当であるとの結論を確証的因子分析により見出している（金，2014）。
- (10) 「達成への動機づけは，これらの価値が個人の中で統合されて個人的に意味ある課題「達成価値」として感知され安定することに基づく現象だとも考えられる」（鹿毛，2003：324）とし，他の価値と同じ位置づけとしてはおかしいとしている。

初めての投票をいかに説明するか？

- (11) 回答者 273 名, 内 18 歳が 60.1%, 19 歳が 39.9% の割合で, 18 歳の割合が本学調査よりも高い。また男女の割合はちょうど 5 割であった。
- (12) 信頼性係数 $\alpha = .758$ である。
- (13) 信頼性係数 $\alpha = .861$ である。
- (14) 各変数の信頼性係数は次のとおり。興味関連価値 $\alpha = .694$, 実用関連価値 $\alpha = .783$, 文化関連価値 $\alpha = .867$, 自我関連価値 $\alpha = .922$, 報酬関連価値 $\alpha = .841$, 対人関連価値 $\alpha = .870$ 。
- (15) 男子学生を 1, 女子学生を 2 とした。新聞の政治面, テレビやネットでのニュース閲覧頻度は「毎日読んでいる」「週に何回か読んでいる」「あまり読まない」「全く読まない」にそれぞれ 4 から 1 を付与した。支持政党有無は, 「あなたはふだん支持する政党はありますか, それともありませんか」との質問に対し「支持する政党はある」を 1, 「なし」を 0 とした。政治的社会化(家庭)については, 両親に関する以下の問い「親はテレビのニュース番組をよく見ていた」「親と政治の話をしたことがある」「親は投票に行っている」「親と一緒に投票所に行ったことがある」「親から投票に行けといわれたことがある」の 5 項目について, 「あり」を 1, 「なし」を 0 とし, その回答を合算した。政治的社会化(学校)については, 小中高大のいずれかでの以下の経験の記憶を尋ねた。「社会問題についてのディベート」「模擬投票の体験」「政党のマニフェスト比較や争点立場の違い」「投票所での投票の方法」「投票以外の政治参加の方法」「投票に行く意味や政治参加の重要性」6 項目について「記憶あり」を 1, 「なし」を 0 とし, その回答を合算した。知識量については 6 つの政党(自由民主党, 民主党, おおさか維新の党, 公明党, 共産党, 社会民主党)の党首名を選択肢から選んでもらう質問項目であり, その正答数の合算とした。
- (16) 総務省『第 24 回 参議院議員通常選挙年齢別投票者数調 (18 歳・19 歳) (全数調査)』参照。18 歳は 51.28%, 19 歳は 42.30%, 合計での投票率は 46.78% であった。
- (17) N は 342。表内の「+」「-」は分析結果の値の方向性を指し, 「+」の数は, 有意水準を示す。例えば「+++」は, $p < .001$ で係数が + の方向に有意な値が出ていることを示す。

初めての投票をいかに説明するか？

別表 1 記述統計

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
投票有無	371	0.00	1.00	0.74	0.44
性別	398	1.00	2.00	1.54	0.50
政治学科有無	405	0.00	1.00	0.34	0.47
新聞政治面	403	1.00	4.00	1.86	0.91
テレビニュース番組視聴頻度	404	1.00	4.00	3.26	0.79
インターネットニュースサイト閲覧頻度	405	1.00	4.00	2.94	0.91
党首名正答数	405	0.00	6.00	2.58	1.84
家庭における政治的社会化	405	0.00	5.00	2.86	1.54
学校における政治的社会化	405	0.00	6.00	2.77	1.84
政党支持有無	356	0.00	1.00	0.28	0.45
効力期待	403	4.00	16.00	12.04	2.85
結果期待	405	2.00	8.00	5.55	1.73
興味関連	405	2.00	8.00	5.57	1.54
実用関連	405	2.00	8.00	6.32	1.52
文化関連	404	2.00	8.00	6.46	1.60
自我関連	403	2.00	8.00	4.73	1.77
報酬関連	404	3.00	12.00	6.42	2.33
対人関連	403	2.00	8.00	6.19	1.70